

TOTO



あしたを、ちがう「まいにち」に。



TOTOグループ

**統合報告書
2025**

財務・非財務データ集

主要財務指標

(百万円)

	2015年度 ^{※3} (2016.3)	2016年度 ^{※3} (2017.3)	2017年度 ^{※3} (2018.3)	2018年度 ^{※3} (2019.3)	2019年度 ^{※3} (2020.3)
売上高 ^{※4}	570,716	566,009	590,959	584,733	595,709
売上原価	354,187	348,407	368,148	371,565	383,562
原価率 ^{※4}	62.1%	61.6%	62.3%	63.5%	64.4%
販管費	170,829	171,451	171,550	174,354	176,331
販管費率 ^{※4}	29.9%	30.3%	29.0%	29.8%	29.6%
営業利益 ^{※4}	45,699	46,150	51,260	38,814	35,816
営業利益率 ^{※4}	8.0%	8.2%	8.7%	6.6%	6.0%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	36,360	32,960	36,798	32,380	23,921
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	6.4%	5.8%	6.2%	5.5%	4.0%
設備投資額	31,240	34,950	40,341	35,881	35,598
減価償却費	18,397	18,994	21,357	23,347	25,343
研究開発費	19,098	19,388	20,594	21,528	21,467
研究開発費率 ^{※4}	3.3%	3.4%	3.5%	3.7%	3.6%
総資産	536,265	553,996	564,319	574,960	582,482
流動資産	279,383	282,076	277,845	287,630	289,535
固定資産	256,882	271,920	286,473	287,329	292,946
総負債	250,743	247,942	222,099	228,301	241,653
純資産	285,522	306,053	342,219	346,658	340,829
営業キャッシュ・フロー	58,695	62,604	45,489	14,593	63,843
投資キャッシュ・フロー	(29,952)	(35,257)	(36,374)	(26,928)	(36,705)
財務キャッシュ・フロー	(15,053)	(18,905)	(11,244)	14,562	(20,878)
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	28,742	27,347	9,115	(12,335)	27,138
1株あたり配当 ^{※2} (円)	—	68.00	72.00	90.00	90.00
ROA(営業利益ベース) ^{※4}	8.7%	8.5%	9.2%	6.8%	6.2%
ROE(純利益ベース) ^{※4}	13.3%	11.5%	11.7%	9.6%	7.1%
TOTO版ROIC ^{※5}	10.4%	10.2%	10.5%	7.8%	6.7%
調整後TOTO版ROIC ^{※6}	10.2%	9.9%	10.5%	7.5%	6.7%
TOTO版投下資本 ^{※7}	315,052	330,634	347,690	376,906	367,778
自己資本比率	51.5%	53.6%	59.1%	58.9%	57.3%
D/Eレシオ(倍)	0.15	0.11	0.11	0.19	0.19
手元保有資金(対月商比) ^{※8} (力月)	2.1	2.3	2.1	2.0	2.1
EPS ^{※2, 4} (円)	215.8	194.9	217.5	191.3	141.3
BPS ^{※2} (円)	1,631.9	1,756.0	1,968.6	2,000.4	1,971.6
総資産回転率 ^{※4} (回)	1.08	1.04	1.06	1.03	1.03
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	168,480,574	169,146,109	169,187,042	169,300,355	169,349,269

※1 フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

※2 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。

2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「-」と記載しております。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

※3 2017年度より、海外グループ会社損益の為替換算レートを、期末日レートから期中平均レートに変更しています。これに伴い、2015年以降は遡及適用後の数値を記載しています。

(百万円)

	2020年度 ^{※3} (2021.3)	2021年度 ^{※3} (2022.3)	2022年度 ^{※3} (2023.3)	2023年度 ^{※3} (2024.3)	2024年度 ^{※3} (2025.3)
売上高 ^{※4}	577,840	645,273	701,187	702,284	724,454
売上原価	367,242	408,382	458,217	463,284	470,386
原価率 ^{※4}	63.6%	63.3%	65.3%	66.0%	64.9%
販管費	170,940	184,710	193,848	196,233	205,588
販管費率 ^{※4}	29.6%	28.6%	27.6%	27.9%	28.4%
営業利益 ^{※4}	39,656	52,180	49,121	42,766	48,479
営業利益率 ^{※4}	6.9%	8.1%	7.0%	6.1%	6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	26,978	40,131	38,943	37,196	12,168
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	4.7%	6.2%	5.6%	5.3%	1.7%
設備投資額	43,731	35,101	36,331	58,145	50,698
減価償却費	25,231	26,939	31,412	34,136	35,018
研究開発費	22,395	24,024	21,539	23,117	25,054
研究開発費率 ^{※4}	3.9%	3.7%	3.1%	3.3%	3.5%
総資産	646,011	641,025	731,638	790,255	813,924
流動資産	326,383	307,623	359,288	354,030	374,570
固定資産	319,628	333,401	372,349	436,224	439,354
総負債	272,838	227,652	270,546	279,699	283,519
純資産	373,173	413,372	461,092	510,556	530,404
営業キャッシュ・フロー	59,551	49,356	31,579	76,311	71,381
投資キャッシュ・フロー	(42,622)	(31,893)	(35,269)	(53,790)	(38,383)
財務キャッシュ・フロー	22,702	(75,772)	8,779	(18,954)	(19,007)
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	16,929	17,463	(3,690)	22,521	32,998
1株あたり配当 ^{※2} (円)	70.00	95.00	100.00	100.00	100.00
ROA (営業利益ベース) ^{※4}	6.5%	8.1%	7.2%	5.6%	6.0%
ROE (純利益ベース) ^{※4}	7.7%	10.4%	9.1%	7.8%	2.4%
TOTO版ROIC ^{※5}	7.4%	8.9%	7.4%	5.9%	4.8%
調整後TOTO版ROIC ^{※6}	7.2%	8.8%	7.5%	5.9%	6.5%
TOTO版投下資本 ^{※7}	393,583	427,591	483,557	530,327	508,501
自己資本比率	56.7%	63.2%	62.0%	63.6%	64.1%
D/Eレシオ (倍)	0.27	0.10	0.17	0.15	0.14
手元保有資金(対月商比) ^{※8} (力月)	3.0	1.7	1.7	1.8	2.0
EPS ^{※2, 4} (円)	159.2	236.7	229.7	219.3	71.7
BPS ^{※2} (円)	2,160.7	2,391.4	2,674.3	2,962.2	3,077.0
総資産回転率 ^{※4} (回)	0.94	1.00	1.02	0.92	0.90
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	169,418,598	169,514,672	169,569,793	169,613,552	169,649,722

※4 2021年度より、新収益認識基準を適用しています。これに伴い、2020年度以前は遡及適用後の数値を記載しています。

※5 税引後営業利益 ÷ (運転資本 + 固定資産)

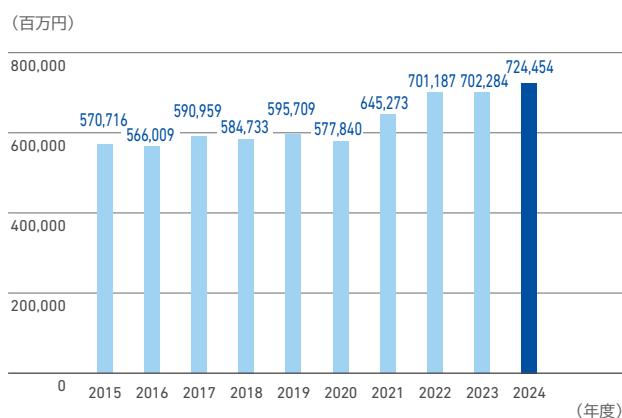
※6 標準実効税率30.4%にて計算

※7 運転資本+固定資産

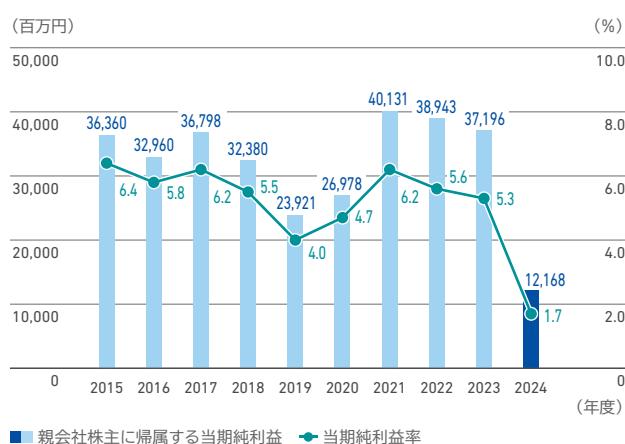
※8 (現預金+短期有価証券) ÷ 月商

財務ハイライト

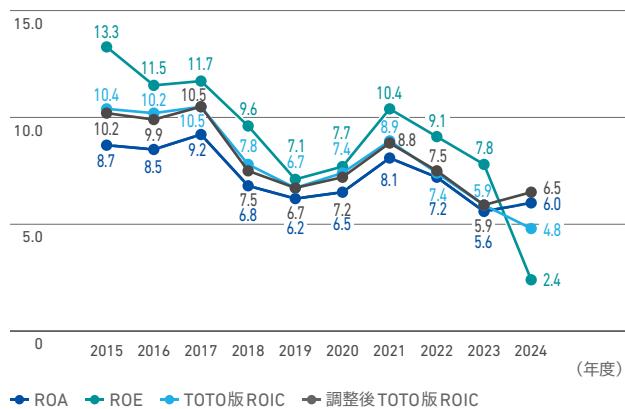
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



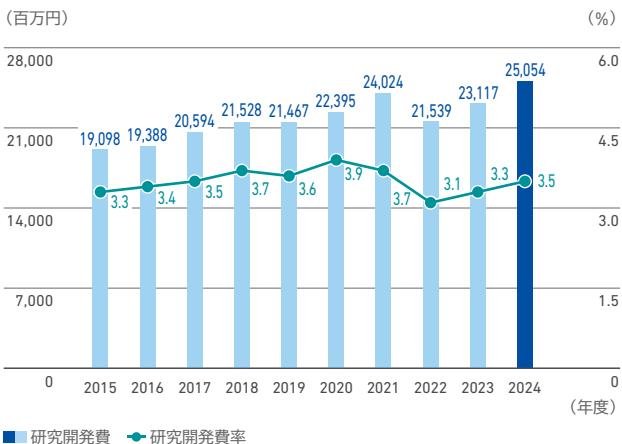
ROA(営業利益ベース)／ROE(純利益ベース)／TOTO版ROIC (税引後営業利益÷(運転資本+固定資産))／調整後TOTO版ROIC



営業利益／営業利益率



研究開発費／研究開発費率



総資産回転率



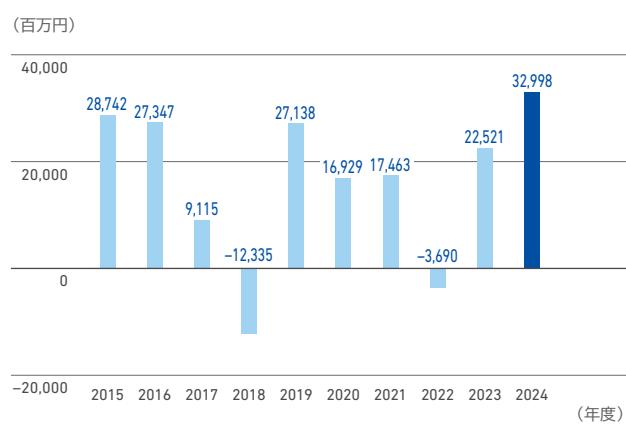
自己資本／自己資本比率



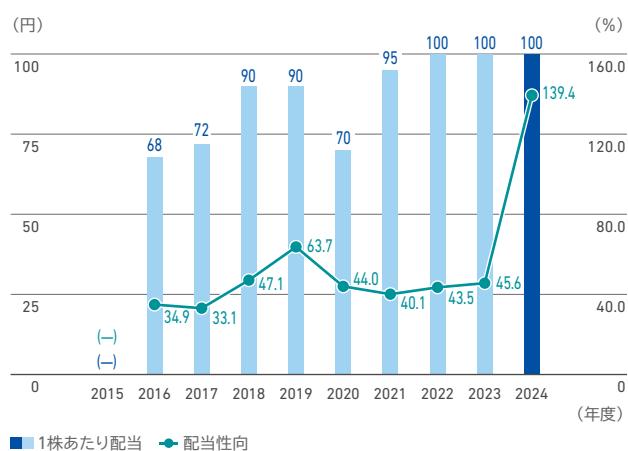
設備投資額



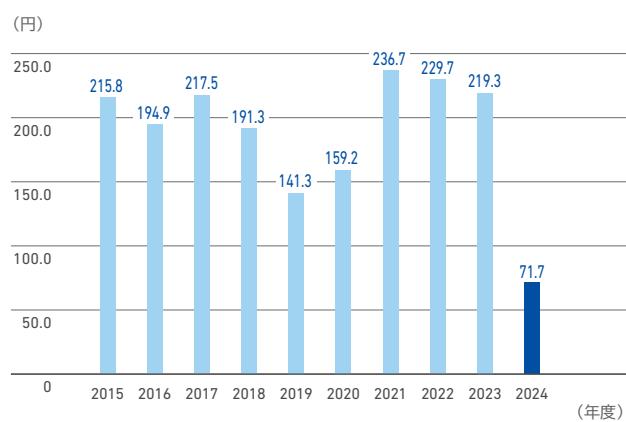
フリー・キャッシュ・フロー



1株あたり配当※1／配当性向※1



EPS



株主総利回り (TSR配当込み)※2

	過去1年	過去3年		過去5年		過去10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
TOTO	93.5%	84.9%	94.7%	121.2%	103.9%	132.8%	102.9%
TOPIX	98.5%	147.2%	113.8%	213.4%	116.4%	217.4%	108.1%

※1 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合（2株を1株に併合）を実施しました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「—」と記載しています。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円（株式併合前）、期末配当額34.00円（株式併合後）となります。

※2 当計算は、2025年3月末時点の配当と株価を加味した投下収益率となっています。

非財務データ

WILL2030 社会的価値・環境価値指標	6
第12次地球環境行動計画	6
環境パフォーマンスデータ	7
社会パフォーマンスデータ	11
WILL2030 社会的価値・環境価値指標の 算定方法	18
環境パフォーマンスデータの算定方法	18
社会パフォーマンスデータの算定方法	21
第三者保証報告書	26

報告方針

集計対象範囲 TOTO株式会社および国内外の連結子会社48社すべてを対象としています。ただし、集計範囲が異なるデータについては個別に注釈を記載しています。

報告対象期間 2024年度（日本：2024/4/1～2025/3/31、海外：2024/1/1～2024/12/31）を対象としています。

売上高原単位 2ページの※4に記載のとおり、財務データでは新収益認識基準の適用に伴い、2015年度から2020年度の売上高を遡及して修正していますが、各環境パフォーマンスデータの売上高原単位に与える影響は軽微であることから、売上高原単位の値は遡及して修正していません。

第三者保証 □の付された2024年度の環境パフォーマンスデータおよび社会パフォーマンスデータは、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。ただし、各指標の売上高原単位については、保証対象ではありません。

WILL2030 社会的価値・環境価値指標

TOTOグループでは、2050年の持続可能な社会、カーボンニュートラルの実現に貢献し、すべての人に健康で快適な暮らしを提供することを目指しています。これらの取り組みにより、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」についても貢献していきます。

目指す姿	主な取り組み	指標	区分	2024年度実績	2026年度目標 ^{※3}	SDGs
きれいと快適・健康、環境	きれいと快適な環境商品展開	サステナブルプロダクト商品構成比	◆	78%	80%	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
きれいと快適・健康	きれい・快適を世界で実現する。 すべての人の使いやすさを追求する。	きれいと快適なトイレのグローバル展開	トルネード搭載節水大便器出荷比率	82%	79%	
			ウォシュレット出荷台数	306万台	350万台	
			きれい除菌水 ウォシュレット搭載比率	54%	58%	
環境	限りある水資源を守り、未来へつなぐ。 地球との共生へ、温暖化対策に取り組む。	節水商品の普及による水ストレスの軽減 カーボンニュートラルの実現	商品使用時水削減貢献量 ^{※1} 事業所からのCO ₂ 排出量(Scope 1, 2) CO ₂ 排出量売上高原単位 商品使用時CO ₂ 削減貢献量 ^{※1}	9.3億m ³ 24.6万t 0.340t/ 百万円 281万t	11.4億m ³ 22.9万t 0.269t/ 百万円 360万t	
人とのつながり	お客様と長く深い信頼を築く。 次世代のために、文化支援や社会貢献を行う。 働く喜びを、ともにつくりわかち合う。	お客様満足の向上 地域に根差した社会貢献活動の推進 働きやすい会社の実現	アフターサービスお客様満足度 ^{※2} ショールーム満足度(日本) 社員のボランティア・寄付等の実施率 社員満足度(日本) 女性管理職比率(日本) 男性の育児休業取得率(日本)	95.1 pt 81.9 pt 143.9% 77.8 pt 21.2% 72.6%	94.8 pt 78.2 pt 100%以上 77.4 pt 21.5% 85.0%	

2025年6月末に確定した実績に更新しています

◆ :WILL2030の長期目標

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果

※2 対象範囲：日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム

※3 2024年4月発表

第12次地球環境行動計画

「地球環境行動計画」は、WILL2030における環境課題に基づいて設定した行動計画です。

指標	範囲	基準年	2024年度実績	2026年度目標 ^{※2}
商品使用時水削減貢献量 ^{※1}	日本・海外	—	9.3億m ³	11.4億m ³
商品使用時CO ₂ 削減貢献量 ^{※1}	日本・海外	—	281万t	360万t
事業所からのCO ₂ 排出量 (Scope1, 2)	日本・海外	—	24.6万t	22.9万t
CO ₂ 排出量売上高原単位	日本・海外	—	0.340t/百万円	0.269t/百万円
再生可能エネルギー電力比率	日本・海外	—	36.6%	60%
総取水量	日本・海外	—	178万m ³	238万m ³
総取水量原単位向上率	日本・海外	—	29%	15%
輸送燃料原単位削減率	日本	2021年度比	15.3%以上	15.3%以上
包装材料使用量削減率	日本	2021年度比	1.89%以上	2.6%以上
製造事業所の排出物原単位削減率 (生産高原単位の削減)	日本	2023年度基準	8.3%	1.5%
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99.1%	99%以上
	海外	—	98.9%	99%以上
商品に使用している木質材料の合法木材・ 再生材の使用率	日本	—	100%	100%
	海外	—	100%	100%
	計	—	100%	100%
環境法令違反	日本	—	0件	0件
	海外	—	0件	0件
	計	—	0件	0件

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果

※1 2003年当時の間

環境パフォーマンスデータ

温室効果ガス (GHG)

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
Scope1・2・3の合計	千t-CO ₂	19,839	19,990	18,433	16,760	16,785 ^{※1}
Scope1・2の合計	千t-CO ₂	307	352	267	254	246
Scope1	千t-CO ₂	167	188	168	141	129 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.29	0.29	0.24	0.20	0.18
うち非エネルギー起源のGHG	千t-CO ₂	4.2	5.1	4.5	4.0	4.6
Scope2	千t-CO ₂	140	164	99	113	117 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.24	0.25	0.14	0.16	0.16
Scope3	千t-CO ₂	19,532	19,638	18,166	16,506	16,539 ^{※1}
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	33.8	30.4	25.9	23.5	22.8
カテゴリ1	千t-CO ₂	—	750	751	619	550 ^{※1}
カテゴリ2	千t-CO ₂	—	168	175	78	140
カテゴリ3	千t-CO ₂	—	45	47	41	40
カテゴリ4	千t-CO ₂	—	130	62	51	46
カテゴリ5	千t-CO ₂	—	17	9	10 ^{※2}	10
カテゴリ6	千t-CO ₂	—	5	5	5	5
カテゴリ7	千t-CO ₂	—	15	15	15	14
カテゴリ8	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ9	千t-CO ₂	—	52	52	47	45
カテゴリ10	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ11	千t-CO ₂	18,562	18,426	17,019	15,612	15,661 ^{※1} <input checked="" type="checkbox"/>
うち直接排出 ^{※3}	千t-CO ₂	—	—	—	—	4,092 <input checked="" type="checkbox"/>
カテゴリ12	千t-CO ₂	—	30	31	29	29
カテゴリ13	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ14	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ15	千t-CO ₂	—	—	—	—	—

※1 算定精度を向上させるため、2024年度から集計の対象範囲を変更しています。

※2 2023年度の数値を修正しています。

※3 エネルギーを直接消費する商品群のCO₂排出量

環境パフォーマンスデータの測定又は評価における固有の限界

データ集等に記載されている温室効果ガス排出量の量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。したがって、許容可能な範囲で異なる算定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される温室効果ガス排出量が重要な程度に異なる可能性があります。

エネルギー消費

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	
総エネルギー消費量	MWh	1,198,805	1,350,455	1,224,689	1,061,083	982,734	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	MWh/百万円	2.07	2.09	1.75	1.51	1.36	
再生可能でないエネルギー消費量	MWh	1,151,624	1,291,489	1,058,595	940,222	863,952	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	MWh/百万円	1.99	2.00	1.51	1.34	1.19	
燃料消費量	MWh	851,679	963,366	859,726	724,761	651,673	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	MWh/百万円	1.47	1.49	1.23	1.03	0.90	
電力消費量	MWh	291,868	315,155	189,117	208,011	205,825	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	MWh/百万円	0.50	0.49	0.27	0.30	0.28	
その他のエネルギー消費量	MWh	8,077	12,969	9,752	7,451	6,454	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	KWh/百万円	13.98	20.10	13.91	10.61	8.91	
再生可能なエネルギー消費量	MWh	47,181	58,966	166,094	120,861	118,781	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	KWh/百万円	81.22	91.38	236.88	172.10	163.96	
再生可能エネルギー比率	%	3.9	4.4	13.6	11.4	12.1	
再生可能エネルギー電力比率	%	13.9	15.8	46.8	36.8	36.6	
エネルギーコスト	百万円	7,774	10,093	12,897	11,557	11,343	

水資源の保全

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	
総取水量	千m ³	2,631	2,675	2,407	2,017	1,785	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	m ³ /百万円	4.53	4.15	3.43	2.87	2.46	
地表水	千m ³	—	—	—	—	—	
地下水	千m ³	387	463	426	419	354	
海水	千m ³	—	—	—	—	—	
生産随伴水	千m ³	—	—	—	—	—	
第三者の水	千m ³	2,244	2,212	1,981	1,598	1,431	
総排水量	千m ³	1,904	1,860	1,642	1,222	1,349	
(売上高原単位)	m ³ /百万円	3.29	2.88	2.34	1.74	1.86	
地表水	千m ³	10	9	11	7	7	
地下水	千m ³	—	—	—	—	—	
海水	千m ³	—	—	—	—	—	
第三者の水	千m ³	1,894	1,851	1,631	1,215	1,342	
水消費量	千m ³	727	815	765	795	436	
水リサイクル量	千m ³	1,844	2,163	2,008	1,737	1,765	
水リサイクル率	%	41.2	44.7	45.5	46.3	49.7	

環境パフォーマンスデータ

廃棄物

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 ^{※1} (2023年3月期)	2023年度 ^{※2} (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
廃棄物等発生量	千t	128.1	142.5	116.8	94.8	86.2 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	220.5	220.8	166.6	135.0	119.0 <input checked="" type="checkbox"/>
総廃棄物処理量	千t	24.8	22.3	14.8	15.0	15.0 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	42.7	34.6	21.1	21.4	20.6
内訳：(埋め立て量)	千t	—	—	7.8	8.0	8.1
(エネルギー回収を伴う焼却量)	千t	—	—	6.1	5.9	5.7
(エネルギー回収を伴わない焼却量)	千t	—	—	0.9	1.1	1.1
リサイクル量(サーマルリサイクルは含まない)	千t	103.3	120.2	102.0	79.8	71.2 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	177.8	186.3	145.5	113.6	98.3
リサイクル率(サーマルリサイクルを含む)	%	99.5	99.5	99.8	99.8	99.0
(日本)	%	99.7	99.9	99.6	99.6	99.2
(海外)	%	99.5	99.3	99.9	99.9	98.9
有害廃棄物発生量	千t	—	—	0.78	0.90	1.11 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	0.17	0.31	1.1	1.3	1.5
有害廃棄物処理量	千t	—	—	0.68	0.86	1.05
(売上高原単位)	kg/百万円	—	—	0.97	1.22	1.45
内訳：(埋め立て量)	千t	—	—	0.59	0.77	0.99
(エネルギー回収を伴う焼却量)	千t	—	—	0.02	0.04	0.06
(エネルギー回収を伴わない焼却量)	千t	—	—	0.07	0.05	0.01
リサイクル量(サーマルリサイクルは含まない)	千t	—	—	0.10	0.04	0.06
(売上高原単位)	kg/百万円	—	—	0.14	0.06	0.08

※1 2023年度から集計方法を変更しました。変更に伴い、2022年度の実績を再集計しました。

※2 2023年度に一部データの入力ミス(計上漏れ、計上区分間違い)が判明しました。これに伴い遡及して数値を修正しています。

大気排出

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
化学物質排出量(PRTR法対象物)	t	22.0	26.8	27.6	22.3	31.5
(売上高原単位)	kg/百万円	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04
SOx排出量	t	65.4	81.7	86.1	83.6	86.0 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	0.11	0.13	0.12	0.12	0.12
NOx排出量	t	150.5	135.2	128.3	110.8	95.3 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	0.26	0.21	0.18	0.16	0.13
ばいじん排出量	t	48.7	43.6	41.5	29.4	27.5 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	0.08	0.07	0.06	0.04	0.04
VOC排出量	t	21.9	26.7	27.5	22.2	31.2
(売上高原単位)	kg/百万円	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04

原材料

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
原材料重量	千t	564.0	649.0	572.8	505.1	452.0

木質材料の合法材・再生材構成比

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
合法木材	%	6	15	13	15	14
再生材	%	94	85	87	85	86
その他	%	0	0	0	0	0
合計	%	100	100	100	100	100

環境マネジメントシステム

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
ISO14001認証取得の割合	%	75.9	73.9	76.6	77.3	73.9

環境法令違反

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
環境法令違反の件数	件	0	0	0	0	0
日本	件	0	0	0	0	0
海外	件	0	0	0	0	0

※ 罰金が1万米ドル以上の重慶な違反

社会パフォーマンスデータ

お客様

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
アフターサービスお客様満足度	pt	92.2	93.1	94.0	94.2	95.1
お客様満足度調査結果(日本)						
ショールーム満足度	pt	73.4	74.7	75.3	76.5	81.9
ユニットバス組立感動率	%	69.6	70.7	70.5	72.4	72.2
応答品質評価	点	76.3	78.8	77.5	79.7	82.3

品質マネジメントシステム

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
ISO9001認証取得の割合	%	76.4	74.5	77.4	77.6	74.3

雇用状況

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
連結従業員数	人	35,613	36,853	36,188	35,027	34,673 <input checked="" type="checkbox"/>
男性	人	23,636	24,404	23,746	22,744	22,597
女性	人	11,977	12,449	12,442	12,283	12,076
女性比率	%	33.6	33.8	34.4	35.1	34.8
正社員	人	30,839	31,777	31,448	30,853	30,268
契約社員	人	2,927	2,779	2,705	2,530	2,459
派遣社員	人	1,847	2,297	2,035	1,644	1,946
従業員数(日本)	人	18,124	18,355	18,087	17,726	17,819
男性	人	10,869	11,056	10,936	10,677	10,848
女性	人	7,255	7,299	7,151	7,049	6,971
女性比率	%	40.0	39.8	39.5	39.8	39.1
正社員	人	13,843	13,903	13,968	14,021	14,057
契約社員	人	2,621	2,395	2,280	2,182	2,093
派遣社員	人	1,660	2,057	1,839	1,523	1,669
30歳未満比率	%	15.5	14.8	14.1	13.8	13.8
男性	%	9.3	9.0	8.7	8.5	8.5
女性	%	6.2	5.7	5.4	5.3	5.2
30歳以上、50歳未満比率	%	52.4	50.2	47.7	45.1	43.9
男性	%	28.5	27.0	25.6	24.1	23.7
女性	%	23.9	23.2	22.1	20.9	20.2
50歳以上比率	%	32.2	35.0	38.2	41.1	42.3
男性	%	23.1	24.7	26.6	28.2	28.6
女性	%	9.1	10.3	11.6	12.9	13.8

社会パフォーマンスデータ

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
新卒採用数(日本)	人	212	232	232	240	278
男性	人	153	165	168	168	198
女性	人	59	67	64	72	80
女性比率	%	27.8	28.9	27.6	30.0	28.8
新卒入社の定着状況(TOTO単体)						
3年以内離職率	%	—	—	10.2	15.4	16.0
経験者採用(TOTO単体)						
正規雇用労働者の経験者採用全体の比率	%	71	65	59	54	51
正規雇用労働者の社外からの経験者採用比率	%	20	7	16	27	28
平均年齢(TOTO単体)	歳	44歳2ヶ月	44歳6ヶ月	44歳11ヶ月	45歳4ヶ月	44歳6ヶ月
平均勤続年数(日本)	年	14.9	15.3	15.8	16.3	16.7
男性	年	16.9	17.2	17.7	18.2	18.5
女性	年	11.9	12.4	12.9	13.4	13.8
従業員数(海外)	人	17,489	18,498	18,101	17,301	16,854
男性	人	12,767	13,348	12,810	12,067	11,749
女性	人	4,722	5,150	5,291	5,234	5,105
女性比率	%	27.0	27.8	29.2	30.3	30.3
正社員	人	16,996	17,874	17,480	16,832	16,211
契約社員	人	306	384	425	348	366
派遣社員	人	187	240	196	121	277
地域別従業員構成						
日本	%	50.9	49.8	50.0	50.6	51.4
中国	%	17.7	18.2	18.3	18.5	17.7
アジア・オセアニア	%	27.2	28.0	27.5	26.7	26.7
米州	%	3.8	3.7	3.9	4.0	3.9
欧州	%	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3
TOTOグループ(日本)における外国籍従業員数	人	45	46	48	48	51

ダイバーシティ

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
国籍別従業員比率※						
日本	%	—	—	—	51.1	50.8
中国	%	—	—	—	19.9	17.5
ベトナム	%	—	—	—	12.7	12.4
タイ	%	—	—	—	7.8	7.5
インド	%	—	—	—	4.3	4.4

※ 米州地域のグループ会社を除き、従業員構成比が高い上位5カ国の国籍別比率を示しています。2023年度は米州・欧州地域のグループ会社も除外しています。

社会パフォーマンスデータ

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
管理者数	人	3,792	3,872	3,523	3,691	3,712
男性	人	3,146	3,152	2,767	2,854	2,838
女性	人	646	720	756	837	874
女性管理職比率	%	17.0	18.6	21.5	22.7	23.5 <input checked="" type="checkbox"/>
部長相当職以上	人	771	749	767	1,200	1,235
男性	人	739	717	729	1,068	1,093
女性	人	32	32	38	132	142
女性比率	%	4.2	4.3	5.0	11.0	11.5
課長相当職以上	人	2,118	2,139	1,793	2,491	2,477
男性	人	1,744	1,722	1,353	1,786	1,745
女性	人	374	417	440	705	732
女性比率	%	17.7	19.5	24.5	28.3	29.6
管理者数(日本)	人	2,889	2,888	2,560	2,636	2,659
男性	人	2,483	2,439	2,082	2,097	2,095
女性	人	406	449	478	539	564
女性管理職比率	%	14.1	15.5	18.7	20.4	21.2 <input checked="" type="checkbox"/>
新規管理職登用者数	人	264	253	212	231	229
男性	人	194	178	140	149	170
女性	人	70	75	72	82	59
女性比率	%	26.5	29.6	34.0	35.5	25.8
管理者数(海外)	人	903	984	963	1,055	1,053
男性	人	663	713	685	757	743
女性	人	240	271	278	298	310
女性管理職比率	%	26.6	27.5	28.9	28.2	29.4 <input checked="" type="checkbox"/>
障がい者数						
日本	人	316	307	314	321	329
障がい者雇用比率(日本)	%	2.63	2.53	2.58	2.65	2.70
障がい者雇用比率(海外)	%	0.75	0.76	0.74	0.78	0.75

男女の賃金差異(日本) ※平均女性賃金/平均男性賃金

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
全労働者	%	—	—	60.5	60.6	61.1
うち正規雇用労働者	%	—	—	62.6	62.6	62.8
うちパート・有期労働者	%	—	—	79.2	75.7	76.8

ワークライフバランス（日本）

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
総離職率	%	2.3	2.5	2.7	2.7	2.6
自己都合離職率	%	1.8	2.1	2.5	2.2	2.3
就業時間						
年間平均所定労働時間	時間/人	1,903.7	1,901.8	1,901.0	1,907.9	1,898.2
年間平均実労働時間	時間/人	1,930.7	1,937.8	1,916.0	1,913.8	1,905.5
月間平均時間外・休日労働時間	時間/人	16.3	18.5	18.1	16.4	16.1
長時間労働者数	人	30	23	49	31	8
有給休暇取得日数	日	17.8	18.2	18.8	19.0	18.4
有給休暇取得率	%	89.1	91.2	94.3	95.6	92.7
休業・休暇制度利用者						
育児休業等取得者 (TOTOグループ(日本))	人	—	—	—	—	363
男性	人	—	—	—	—	188
女性	人	—	—	—	—	175
育児休業等取得者 (TOTO単体)	人	160	200	237	247	230
男性	人	24	66	96	120	109
女性	人	136	134	141	127	121
女性従業員育児休業等取得率 (TOTOグループ(日本))	%	—	—	—	—	100 <input checked="" type="checkbox"/>
女性従業員育児休業等取得率 (TOTO単体)	%	100	100	100	100	100 <input checked="" type="checkbox"/>
男性従業員育児休業等取得率 (TOTOグループ(日本))	%	—	—	57.9	64.7	72.6 <input checked="" type="checkbox"/>
男性従業員育児休業等取得率 (TOTO単体)	%	13.9	37.7	66.7	73.2	83.2 <input checked="" type="checkbox"/>
男性従業員育児休業等平均取得日数 (TOTO単体)	日	—	—	—	29.3	57.2
育児休業後の復職率 (TOTO単体)	%	96.2	97.4	96.3	97.8	92.3
育児短時間勤務・フレックス勤務※ (TOTO単体)	人	315	318	310	305	316
男性	人	7	6	4	10	10
女性	人	308	312	306	295	306
介護休業取得者 (TOTO単体)	人	3	13	17	10	12
男性	人	0	1	1	4	1
女性	人	3	12	16	6	11
介護短時間勤務・フレックス勤務※ (TOTO単体)	人	11	9	5	9	10
男性	人	3	2	0	1	0
女性	人	8	7	5	8	10
在宅勤務 (TOTO単体)	人	277	3,554	4,771	5,238	5,669

※「育児短時間・フレックス勤務」、「介護短時間・フレックス勤務」は、各年度の翌年4月1日時点のデータで算出。

社会パフォーマンスデータ

人財育成

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
フェロー（研究・開発職スペシャリスト最高位）の人数	人	2	2	2	3	3
1人あたりの平均研修時間	時間	9.9	10.1	10.3	10.4	10.7
1人あたりの平均研修費用	千円	29.6	30.0	31.5	32.7	35.0
幹部育成研修の受講者数	人	—	—	108	111	124
日本	人	61	62	90	93	90
海外	人	—	—	18	18	34
リーダーシップ開発研修の受講者数（日本）	人	230	230	244	246	236
多面観察による上司評価実施者数（日本）	人	68	79	74	90	780
昇格者研修の受講者数（日本）	人	1,130	1,144	1,137	1,051	1,191

労働安全衛生

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
休業災害度数率						
TOTOグループ従業員 ^{※1}	単位無	0.16	0.28	0.21	0.20	0.14 <input checked="" type="checkbox"/>
TOTOグループ委託業者（構内協力企業） ^{※2}	単位無	0.00	0.46	0.90	0.00	0.15 <input checked="" type="checkbox"/>
職業性疾病度数率						
TOTOグループ従業員	単位無	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 <input checked="" type="checkbox"/>
災害死亡者数						
TOTOグループ従業員	人	0	0	0	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>
TOTOグループ委託業者（構内協力企業）	人	0	0	0	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>
安全衛生教育	人	460	670	494	513	511
定期健康診断後の精密検査受診率（法定項目）	%	100	100	100	100	100
メンタルヘルス研修受講率						
メンタルヘルスセルフケア研修受講率	%	—	—	100	100	100
メンタルヘルスラインケア研修受講率	%	100	100	100	100	100
特定保健指導（生活改善 プログラム）実施率 ^{※3}	%	95.0	97.3	96.6	97.0	99.9

※1 2023年度休業災害度数率を修正しています。

※2 2021、2022年度休業災害度数率を修正しています。

※3 特定保健指導実施率については、毎年8月～翌年9月に特定保健指導を実施しているため、2024年度は2025年4月時点での数値

労働組合

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
労働組合などに属する社員比率	%	87.4	87.8	87.7	87.3	87.0

社員満足度（日本）

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
意識調査 総合スコア	pt	74.4	75.2	74.9	75.9	77.8
意識調査 安心・やりがい指標	pt	—	74.1	73.3	74.6	76.2

サプライチェーンマネジメント

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
サステナビリティ調達の取り組み						
サプライヤー総数	社	1,517	1,397	1,378	1,360	1,305
重要サプライヤー数	社	620	573	620	601	584
調査対象サプライヤー数	社	722	498	531	518	486
遵守項目の基準達成率	%	100	100	100	100	100

社会貢献

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
社会貢献支出額	億円	12.7	12.7	12.4	12.5	12.3
社員のボランティア・寄付等の実施率※	%	67.0	84.0	91.8	108.1	143.9

※ 2023年度までは、連結社員数に占めるボランティア活動のべ参加人数の割合

TOTO水環境基金

指標	単位	第15回 (2020-2022)	第16回 (2021-2023)	第17回 (2022-2024)	第18回 (2023-2025)	第19回 (2024-2026)
助成先団体	団体	10	12	11	13	11
助成金総額	万円	2,656	2,747	2,478	2,733	2,760

公共政策への関与

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
政治団体への寄付金	千円	3,400	2,500	2,700	2,800	1,200

社会パフォーマンスデータ

コンプライアンス

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
法令違反の件数	件	0	0	0	0	0
独占禁止法違反	件	0	0	0	0	0
反腐敗法違反	件	0	0	0	0	0
輸出入管理に関する法令違反	件	0	0	0	0	0
内部通報件数	件	47	47	62	75	58
日本	件	44	44	56	63	50
海外	件	3	3	6	12	8
コンプライアンス社員意識調査						
職場浸透度	点	81.8	82.8	83.8	84.2	85.8
個人意識度	点	90.0	90.8	91.3	91.3	92.1

人権の尊重（日本）

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
人権研修受講率	%	100	100	100	100	100
訴訟・行政指導件数						
差別事案	件	0	0	0	0	0
深刻な児童労働	件	0	0	0	0	0
深刻な強制労働	件	0	0	0	0	0

取締役・監査等委員

指標	単位	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
取締役・監査等委員*	人	16	16	15	15	14
女性人数	人	0	0	1	1	2

* 2021年度までは、取締役・監査役を示しています。

WILL2030 社会的価値・環境価値指標の算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
商品使用時水削減貢献量	m ³	<p>対象商品は、大便器・小便器・水栓金具・浴槽</p> <p>【補足】 その他の条件については、WEB (https://jp.toto.com/assets/files/avoided_emissions_jp_2406_document.pdf) に掲載しています。</p>	TOTOグループ
商品使用時CO ₂ 削減貢献量	万t	<p>対象商品は、大便器・小便器・水栓金具・浴槽・ウォシュレット・三乾王・電気温水器・クリーンドライ・洗面所暖房機</p> <p>【電力のCO₂排出係数（日本）】 電気事業低炭素社会協議会「2022年度CO₂排出実績（速報値）」</p> <p>【電力のCO₂排出係数（海外）】 IEA (International Energy Agency), "CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2023"</p> <p>【水のCO₂排出係数（日本）】 日本レストルーム工業会「水のCO₂換算係数」（2023年公開値）</p> <p>【水のCO₂排出係数（海外）】 販売した地域における、水のCO₂排出係数（環境省・経済産業省の調査報告書等の記載値。一部は近隣・類似国の値を使用）</p> <p>「【電力のCO₂排出係数（海外）】における、各地域の電力係数の変動を反映</p> <p>【ガスのCO₂排出係数】 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（平成21年度実績以降の排出量算定期）」の値</p> <p>【補足】 その他の条件については、WEB (https://jp.toto.com/assets/files/avoided_emissions_jp_2406_document.pdf) に掲載しています。</p>	TOTOグループ

環境パフォーマンステータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
Scope1	千t-CO ₂	<p>燃料の使用に伴うCO₂排出量 + 6.5ガスのCO₂換算排出量</p> <p>【CO₂排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.5.0）」</p> <p>【参照法令等】 GHGプロトコル、地球温暖化対策の推進に関する法律</p>	TOTOグループ
Scope2	千t-CO ₂	<p>電力・熱・蒸気の購入に伴うCO₂排出量</p> <p>【電力のCO₂排出係数】 TOTOグループが契約に基づいて購入した電力の排出係数</p> <p>【蒸気のCO₂排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.5.0）」</p> <p>【参照法令等】 GHGプロトコル、地球温暖化対策の推進に関する法律</p>	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ1（購入した製品・サービス）	千t-CO ₂	事業活動に投入した原材料重量に、各原材料種類ごとの排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ2（資本財）	千t-CO ₂	該当年度に取得した設備投資額に、排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ3（Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動）	千t-CO ₂	燃料・エネルギー使用量に、各燃料・エネルギー種別の排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ4（輸送、配送（上流））	千t-CO ₂	事業地域における製品や部品の輸送重量・距離に、排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ5（事業から出る廃棄物）	千t-CO ₂	有価物を除いた廃棄物発生量に、廃棄物の種類・方法ごとの排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ6（出張）	千t-CO ₂	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ7（雇用者の通勤）	千t-CO ₂	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ8（リース資産（上流））	千t-CO ₂	該当なし	—

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
Scope3 カテゴリ9(輸送、配送(下流))	千t-CO ₂	外部施工業者からお客様への輸送時等輸送燃料を仮定し、排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ (日本)
Scope3 カテゴリ10(販売した製品の加工)	千t-CO ₂	該当なし	—
Scope3 カテゴリ11 (販売した製品の使用)	千t-CO ₂	<p>主要商品※1台あたりの使用期間※2におけるCO₂排出量※3×販売台数 ※1 大便器・小便器・水栓金具・浴槽・ウォシュレット*・三乾王*・電気温水器*・クリーンドライ*・洗面所暖房機*</p> <p>(*は直接排出量の算定対象)</p> <p>※2 当社が定める商品分類毎の使用期間</p> <p>※3 販売した地域における、商品性能と使用状況モデル(環境省・経済産業省の調査報告書、業界団体公表資料や論文等に基づいて設定)に基づく、商品使用時の水・エネルギー消費に伴うCO₂排出量</p> <p>【電力のCO₂排出係数(日本)】 電気事業低炭素社会協議会「2023年度CO₂排出実績(速報値)」</p> <p>【電力のCO₂排出係数(海外)】 IEA(International Energy Agency), "CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2024"</p> <p>【水のCO₂排出係数(日本)】 日本レストルーム工業会「水のCO₂換算係数」(2024年公開値)</p> <p>【水のCO₂排出係数(海外)】 販売した地域における、水のCO₂排出係数(環境省・経済産業省の調査報告書等の記載値。一部は近隣・類似国の値を使用)</p> <p>【電力のCO₂排出係数(海外)】における、各地域の電力係数の変動を反映</p> <p>【ガスのCO₂排出係数】 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(平成21年度実績以降の排出量算定期)」の値</p>	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ12(販売した製品の廃棄)	千t-CO ₂	該当年度に廃棄される製品の重量に、廃棄物の種類ごとの排出量原単位を乗じて算定 廃棄される製品の重量は、主要製品の材料構成や販売台数を元に推定	TOTOグループ (日本)
Scope3 カテゴリ13(リース資産(下流))	千t-CO ₂	該当なし	—
Scope3 カテゴリ14(フランチャイズ)	千t-CO ₂	該当なし	—
Scope3 カテゴリ15(投資)	千t-CO ₂	該当なし	—
総エネルギー消費量	MWh	<p>事業所での電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計</p> <p>【単位発熱量】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」</p> <p>【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律</p>	TOTOグループ
再生可能でないエネルギー※消費量	MWh	<p>総エネルギー消費量のうち、化石燃料(都市ガス、天然ガス、軽油など)、再生可能エネルギー源由来でない電力・蒸気(または冷温熱)などのエネルギー消費量の合計</p> <p>【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 ※ 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に規定する再生可能エネルギー源を除くエネルギー</p>	TOTOグループ
燃料消費量(購入および消費した再生不能な燃料)	MWh	総エネルギー消費量のうち、化石燃料(都市ガス、天然ガス、軽油など)のエネルギー消費量の合計	TOTOグループ
電力消費量(購入した再生不能な電力)	MWh	総エネルギー消費量のうち、再生可能エネルギー源由来でない電力のエネルギー消費量の合計	TOTOグループ
その他のエネルギー消費量(購入した再生不能な冷温熱・その他のエネルギー)	MWh	総エネルギー消費量のうち、再生可能エネルギー源由来でない蒸気(または冷温熱)などのエネルギー消費量の合計	TOTOグループ
再生可能なエネルギー消費量	MWh	<p>事業所で発電した再生可能エネルギーおよびTOTOグループ外から購入した再生可能エネルギーの消費量の合計</p> <p>【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律</p>	TOTOグループ
再生可能エネルギー比率	%	総エネルギー消費のうち、再生可能エネルギー源由来であるエネルギー消費の比率	TOTOグループ
再生可能エネルギー電力比率	%	総消費電力のうち、再生可能エネルギー源由来である電力の比率	TOTOグループ

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
エネルギーコスト	百万円	事業所で使用したエネルギーを購入した金額の合計	TOTOグループ
総取水量	千m ³	事業所での取水量（上水道・地下水・工業用水）の合計 上水道・工業用水：水道局からの請求書の使用量を集計 地下水：計量法に基づき管理したメーターによる測定値を集計 【参考法令等】 環境報告ガイドライン（環境省）	TOTOグループ
総排水量	千m ³	事業所より下水および公共水域へ排出した水量の合計	TOTOグループ
水消費量	千m ³	総取水量より総排水量を差し引いた量	TOTOグループ
水リサイクル量	千m ³	事業所にて再利用された水量の合計	TOTOグループ
水リサイクル率	%	総取水量と水リサイクル量の合算値に対する水リサイクル量の比率	TOTOグループ
廃棄物等発生量	千t	事業所での廃棄物発生量の合計（有害廃棄物および有価物を含み、一般廃棄物を含まず）	TOTOグループ
総廃棄物処理量	千t	発生した廃棄物のうち、再資源化されなかった量の合計	TOTOグループ
埋め立て量	千t	発生した廃棄物のうち、再資源化および焼却されず埋め立て処分された量	TOTOグループ
エネルギー回収を伴う焼却量（サーマルリサイクル）	千t	発生した廃棄物のうち、エネルギー回収型廃棄物処理施設にて焼却された量および燃料として利用された量の合計	TOTOグループ
エネルギー回収を伴わない焼却量	千t	発生した廃棄物のうち、単純焼却された量	TOTOグループ
リサイクル量（サーマルリサイクルは含まない）	千t	発生した廃棄物等における再資源化量の合計	TOTOグループ
リサイクル率（サーマルリサイクルを含む）	%	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量÷廃棄物発生量×100 ただし、事業所が立地する地域の規制などにより埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者などにおいて、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含まない。	TOTOグループ
有害廃棄物発生量	千t	各国の廃棄物に関する法規制に基づき区分した有害廃棄物の発生量の合計	TOTOグループ
有害廃棄物処理量	千t	発生した有害廃棄物のうち、再資源化されなかった量の合計	TOTOグループ
化学物質排出量 (PRTR法対象物)	t	日本の事業所におけるPRTR法に基づく化学物質排出量の合計	TOTOグループ（日本）
SOx 排出量	t		TOTOグループ
NOx 排出量	t	各国のばい煙排出に関する法規制が適用される施設からの各排出量の合計 排ガス量（実測値）×排ガス中濃度（実測値）で算出	TOTOグループ
ばいじん排出量	t		TOTOグループ
VOC 排出量	t	日本の事業所における揮発性有機化合物（VOC）の使用に伴う大気排出量の合計	TOTOグループ（日本）
原材料重量	千t	事業活動に投入した原材料使用量の総計 主要製品における重量構成を基に算定	TOTOグループ
木質材料の合法材・再生材構成比	%	各年度に調達した木材・木材製品（量）に占める合法材・再生材の比率	TOTOグループ
ISO14001認証取得の割合	%	全従業員に占めるISO14001の認証取得拠点の従業員数の割合	TOTOグループ
環境法令違反の件数	件	罰金／罰則として1万米ドル以上を支払った件数	TOTOグループ

※ 日本の事業所別の「水質総量規制制度対象物質」および「PRTR法規制対象物質」については
WEB (<https://jp.toto.com/company/csr/environment/clean/risk.htm>)に掲載しています。

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
アフターサービスお客様満足度	pt	お客様から「満足」以上の評価をいただいた割合 対象範囲（日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム） 2020年はインド含まず（ロックダウンによりアンケート未実施のため）	TOTOグループ
ショールーム満足度	pt	お客様に、ご提案や接客態度等、総合的な満足度を評価いただいた指標	TOTOグループ（日本）
ユニットバス組立感動率	%	組立者の対応や組み立ての出来映えについて「非常に満足」という評価をいただいた比率	TOTOグループ（日本）
応答品質評価	点	お客様からの電話相談について、社内の評価専任者により応対品質を100点満点で点数化した結果	TOTOグループ（日本）
ISO9001認証取得の割合	%	全従業員に占めるISO9001の認証取得拠点の従業員数の割合	TOTOグループ
連結従業員数	人	本籍会社がTOTOグループの正社員・契約社員と派遣社員の年度末の在籍人員数 TOTOグループ外への出向者を含み、TOTOグループ外からの出向受け入れ者を含まない。 日本は各年度3月31日時点の、海外は各年度12月31日時点のデータでそれぞれ算出 海外は、現地社員と日本から海外へ出向している者	TOTOグループの正社員・契約社員・派遣社員
従業員数（日本）の割合	%	各年代別の数値（割合）については、各年度末在籍人員の割合	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
新卒採用数（日本）	人	各年度の翌年4月1日時点の新卒採用者数	TOTOグループ（日本）の正社員
3年以内離職率	%	「3年度前の4月1日に入社した新卒社員のうち、3年以内に離職した社員数」÷「3年度前の4月1日に入社した新卒社員数」×100（%）	TOTOの正社員
経験者採用比率	%	<ul style="list-style-type: none"> 正規雇用労働者の経験者採用全体の比率： 経験者採用として、就業経験を有することを条件とした求人により雇い入れた正規雇用者その他、非正規雇用から正規雇用に切り替わった従業員を計上 正規雇用労働者の社外からの経験者採用比率： 経験者採用として、就業経験を有することを条件とした求人により雇い入れた正規雇用者のみ計上 <p>経験者採用とは、「新規学卒等採用者以外」の雇入れを指します。</p>	TOTOの正社員
平均年齢	歳	従業員の平均年齢	TOTOの正社員・契約社員
平均勤続年数	年	入社日から年度末までの勤続年数の平均	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
地域別従業員構成	%	就業エリア別の従業員割合	TOTOグループの正社員・契約社員・派遣社員
TOTOグループ（日本）における外国籍従業員数	人	外国籍の従業員数 日本から海外へ出向している者は除く	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
国籍別従業員比率	%	国籍別の従業員割合 米州地域のグループ会社を除き、従業員構成比が高い上位5カ国の国籍別比率を示す。 2023年度は米州・欧州地域のグループ会社も除外	TOTOグループの正社員・契約社員
管理者数	人	<p>管理職の人数であり、管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長職相当以上</p> <p>日本は各年度の翌年4月1日時点、海外は各年度12月31日時点のデータで算出</p> <p>勤務地に応じた集計 海外は現地社員と日本から海外へ出向している者（日本から海外へ出向している者は、翌年4月1日時点）</p> <p>「部長相当職以上」「課長相当職以上」の数値について、2020年度～2022年度は、TOTOグループ（日本）で算出</p>	TOTOグループの正社員・契約社員

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
女性管理職比率	%	管理職に占める女性の割合であり、TOTOグループを対象 管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長職 相当以上 日本は各年度の翌年4月1日時点、海外は各年度12月31日時点 のデータで算出 勤務地に応じた集計 海外は現地社員と日本から海外へ出向している者	TOTOグループの 正社員・契約社員
新規管理職登用者数	人	各年度の翌年4月1日に新規に課長職相当以上に登用された人数 日本から海外へ出向している者を含む	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
障がい者雇用比率	%	・日本：法定雇用率の算定基準に基づいて算出 【各年度の翌年4月1日時点】 ・海外：社員数に対する障がい者数で算出	TOTOグループの 正社員・契約社員
男女の賃金差異	%	正規雇用労働者、非正規雇用労働者（パート・有期労働者）およ び、すべての労働者それぞれについて、女性の平均年間賃金を 男性の平均年間賃金で除して100を乗じて得た数値（パーセント） を男女の賃金差異とする。 【参照法令等】 女性活躍推進法	TOTOの正社員・ 契約社員
総離職率	%	すべての退職事由を対象に算定	TOTOグループ(日本) の正社員
自己都合離職率	%	自己都合退職事由による離職率	TOTOグループ(日本) の正社員
年間平均所定労働時間	時間 / 人	1人あたりの年間平均所定労働時間	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
年間平均実労働時間	時間 / 人	1人あたりの年間平均実労働時間	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
月間平均時間外・休日労働時間	時間 / 人	1人あたりの月平均時間外・休日労働時間	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
長時間労働者数	人	時間外労働時間および休日労働時間の合計が単月80時間超ま たは2カ月連続70時間超の方の人数	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
有給休暇取得日数	日	毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める 実際に取得した日数	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
有給休暇取得率	%	毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める 実際に取得した日数の割合（積立体暇、時間休取得も含む） 日本から海外へ出向している者は除外 2021年よりTOTOグループ外への出向者も除外	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
育児休業等取得者	人	各年度末在籍者で、その年度に育児休業等を開始した人数	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
女性従業員育児休業等取得率	%	育児休業等を取得した者の数 ÷ 出産した者の数 ×100 【参照法令等】 次世代育成支援対策推進法	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
男性従業員育児休業等取得率	%	育児休業等を取得した者の数 ÷ 配偶者が出産した者の数 ×100 【参照法令等】 育児介護休業法 ※ 2022年度以降、育児目的休暇（パパママ休暇）取得者も分子 に含んで算出	TOTOグループ(日本) の正社員・契約社員
男性従業員育児休業等平均取得日数	日	「3事業年度前に出生した子の2歳までの合計育児休業取得日数 (日)」 ÷ 「当該育児休業取得人数(人)」 育児休業には、育児目的休暇の取得も含む。	TOTOの正社員・ 契約社員

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
育児休業後の復職率	%	各年度の育児休業復職予定者のうち、復職した人の割合 同一の子に対して、同年度内で複数回取得した場合は、1人として集計 日本から海外へ出向している者を含む。	TOTOの正社員・ 契約社員
介護休業取得者	人	介護休業を取得した者の数（介護対象者が異なる場合は別カウント）休業開始年度で算出	TOTOの正社員・ 契約社員
フェローの人数	人	研究・開発職のスペシャリストの最高位であるフェローの人数 各年度の翌年4月1日時点	TOTO
1人あたりの平均研修時間	時間	1人あたりの研修時間の平均	TOTOグループ
1人あたりの平均研修費用	千円	1人あたりの研修費用の平均	TOTOグループ
幹部育成研修の受講者数	人	選抜型の幹部育成プログラム「経営塾」の受講者数 【補足】 幹部育成に向けた取り組み：経営塾や海外グループ会社の幹部育成研修を開催し、幹部候補の育成を計画的に実施しています。 【海外】 海外グループ会社現地採用者の経営幹部育成研修修了者	TOTOグループ
リーダーシップ開発研修の受講者数	人	新任課長研修ならびに新任課長研修の受講者数	TOTOグループ（日本）
多面観察による上司評価実施者数	人	新任課長研修受講者で多面観察を受講した方の人数 2024年度より新任部長研修・新任課長研修・各部門で多面観察を実施した人数 【補足】 多面観察による上司評価の仕組みとしてマネジメント能力向上に向けた多面観察を実施しています。	TOTOグループ（日本）
昇格者研修の受講者数	人	社員資格昇格時の昇格者研修受講者数	TOTOグループ（日本）
休業災害度数率（従業員）	単位無	100万労働時間あたりの休業被災者数 【参照法令等】 労働安全衛生法	TOTOグループの製造・ 研究開発を主務とする 事業場、および安全衛生 管理の対象としている 持分法適用関連会社2社 (廈門和利多衛浴科技 有限公司、PT.Surya TOTO Indonesia Tbk.)
休業災害度数率（委託業者）	単位無		TOTOグループ構内協力 企業の委託業者を対象 (食堂運営・清掃・保安 の委託業者を除く)
職業性疾病度数率	単位無	100万労働時間あたりの職業性疾病者数（労働災害認定者を基準として算出） 厚生労働省が定義する業務上疾病を対象（ただし、熱中症、火傷、腰痛、その他突発性の疾病は、職業性疾病ではなく業務上災害に区分）	TOTOグループの製造・ 研究開発を主務とする 事業場、および安全衛生 管理の対象としている 持分法適用関連会社2社 (廈門和利多衛浴科技 有限公司、PT.Surya TOTO Indonesia Tbk.)

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
災害死者数（従業員）	人	労働災害による死者数	TOTOグループの製造・研究開発部門、および安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社（廈門和利多衛浴科技有限公司、PT. Surya TOTO Indonesia Tbk.）
災害死者数（委託業者）	人		TOTOグループ構内協力企業の委託業者を対象（食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く）
安全衛生教育	人	労働安全衛生に関する研修の受講者数	TOTOグループ（日本）
定期健康診断後の精密検査受診率	%	定期健康診断の結果で精密検査対象となった方の精密検査受診率（法定項目） 【補足】健康増進に向けた活動方針は、WEB (https://jp.toto.com/company/csr/stakeholder/employees/health/) に掲載しています。	TOTOグループ（日本）
メンタルヘルス研修受講率	%	• メンタルヘルスセルフケア研修受講率：従業員を対象としたセルフケア研修の受講率 2022年より算出 • メンタルヘルスラインケア研修受講率：管理監督者を対象としたメンタルヘルス研修の受講率 2020年より算出 【補足】メンタルヘルス維持のための活動方針は、WEB (https://jp.toto.com/company/csr/stakeholder/employees/health/) に掲載しています。	TOTOグループ（日本）
特定保健指導（生活改善プログラム）実施率	%	40歳以上の方で、定期健康診断の結果を基に、専門スタッフ（保健師・管理栄養士など）が生活習慣を見直すサポート（特定保健指導）を実施 特定保健指導の実施率	TOTOグループ（日本）
労働組合などに属する社員比率	%	総社員数（経営層除）に占める組合員数の割合で2020年より算出 労働組合などが組織されている国や地域を対象とした比率 【補足】結社の自由や団体交渉の権利等に関する方針：TOTOグループは、「国連グローバル・コンパクト」へ加盟し、労働環境等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権や団体交渉権を尊重しています。	TOTOグループ
社員満足度	pt	• 意識調査 総合スコア：3年間の比較可能な項目の平均値を総合スコアとして算出 • 意識調査 安心・やりがい指標：意識調査の設問のうち「安心」や「やりがい」に関する項目の平均値を安心・やりがい指標とし、2021年より算出	TOTOグループ（日本の正社員・契約社員・派遣社員）
サプライヤーの総数	社	生産材サプライヤーの総数	—
重要サプライヤー数	社	以下の定義を基本として選定したサプライヤーの数 • 重要部品・原材料供給サプライヤー • 代替不可サプライヤー • 経営計画達成に必要となるサプライヤー • 購入金額が大きいサプライヤー	—
調査対象サプライヤー数	社	各年度にサステナビリティアンケートを実施したサプライヤーの数	—
サプライヤーの遵守項目の基準達成率	%	各年度にアンケート調査を実施したサプライヤーに占める、TOTOグループで定めた遵守項目の基準をクリアしたサプライヤーの割合（是正完了を含む）	—

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
社会貢献支出額	億円	現金寄付、製品・サービスの寄付、自主プログラムの運営費、管理費などを含む。	TOTOグループ
社員のボランティア・寄付等の実施率	%	連結社員数に占めるボランティア・寄付等の活動のべ参加人数の割合 2023年度までは、連結社員数に占めるボランティア活動のべ参加人数の割合	TOTOグループ
助成先団体	団体	助成先団体当社基準に基づいて選定した助成先団体数	—
助成金総額	万円	各ステークホルダー（お客様、株主、社員）とのかかわりに基づく拠出額と同額をTOTOからマッチングで拠出し、公募助成額を決定	—
政治団体への寄付金	千円	政治資金団体、政治資金管理団体への寄付金等	TOTOグループ（日本）
法令違反の件数	件	前会計年度中における独占禁止法、反腐敗法、輸出入管理に関する法令の違反件数	TOTOグループ
内部通報件数	件	社内外通報窓口への通報件数	TOTOグループ
コンプライアンス社員意識調査	点	意識調査の中での設問で、コンプライアンスの「職場浸透度」「個人意識度」に関する項目のスコア	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員・派遣社員
人権研修受講率	%	人権に関する研修の受講率	TOTOグループ（日本）
差別事案	件	差別事案に関する訴訟・行政指導件数 【補足】 非差別を含む方針は、WEB (TOTOグループ人権方針に関わる考え方 https://jp.toto.com/assets/files/huan%20rights_policy.pdf) に記載されています。	TOTOグループ（日本）
深刻な児童労働・強制労働	件	<ul style="list-style-type: none"> ・児童労働に関する訴訟・行政指導件数 ・強制労働に関する訴訟・行政指導件数 【補足】 児童労働・強制労働を含む方針は、WEB (TOTOグループ人権方針に関わる考え方 https://jp.toto.com/assets/files/huan%20rights_policy.pdf) に記載されています。	TOTOグループ（日本）
取締役・監査等委員の人数	人	取締役・監査等委員の人数（社外含む）	TOTO
取締役・監査等委員の女性人数	人	取締役・監査等委員の女性人数（社外含む）	TOTO

第三者保証報告書



独立業務実施者の限定的保証報告書

2025年6月25日

TOTO株式会社
代表取締役社長執行役員 田村 信也 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪事務所

業務責任者 家弓 新之助

結論

当社は、TOTO株式会社（以下「会社」という。）の「TOTO統合報告書2025財務・非財務データ集＜日・英＞」（以下「データ集」という。）に含まれる2025年3月31日現在及び2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の□マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、データ集の算定方法に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「他の記載内容」という。）は含まれない。当社は他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社は他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること

第三者保証報告書



- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

データ集に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・見積りのプロセス、及び利用されたデータ、見積りの方法及び仮定の評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手したエネルギー等使用量の通知書との突合
- ・主題情報が規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上



あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO

TOTO株式会社

〒802-8601 福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

お問い合わせ先

経営企画部	サステナビリティ推進部	広報部
TEL: 03-6836-2024	TEL: 03-6836-2027	TEL: 03-6836-2025
FAX: 03-6836-2200	FAX: 03-6836-2200	FAX: 03-6836-2200

URL: <https://jp.toto.com>

UD FONT

本文には見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2025年6月発行